

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：高知県
農業委員会名：三原村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)			農業者数(人)			経営数(経営)
総農家数		144	農業従事者数		235	認定農業者		9
自給的農家数		32	女性		103	基本構想水準到達者		
販売農家数		113	40代以下		40	認定新規就農者		2
	主業農家数	15	※ 農林業センサスに基づいて記入。					
	準主業農家数	8						
	副業的農家数	90						
※ 農林業センサスに基づいて記入。								
						農業参入法人		0
						集落営農経営		3
						特定農業団体	0	
						集落営農組織	3	
※農業委員会調べ								

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	289	77				366
経営耕地面積	189	69	11	48	10	258
遊休農地面積	0.3					0.3
農地台帳面積	316	43	10	33		359

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員				
	定数	実数	定数	実数	地区数
農業委員数	7	7			
認定農業者	—	3			
認定農業者に準ずる者	—	1			
女性	—	1			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	4	4	13
-------------	---	---	----

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	366ha	122.4ha	33.44%
課 題	高齢化等による農家の減少により、農地の現状維持が困難になってきており、農地の維持が課題となっている。 早急に担い手への農地集積を行っていく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 10ha (うち新規集積面積 5ha)
	目標設定の考え方:制度の周知や細かな指導で達成が見込まれると思われるため。
活動計画	随時:円滑な賃借ができるよう、パンフレット等を活用し、利用権設定制度等の周知をする。 9月以降に農地パトロールを行った後は、その結果をふまえ、担い手や所有者に指導や声かけを行う。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課 題	新規就農者(研修修了者)が営農開始する際、提供農地が無いため、苦慮している。令和3年度の研修生がいないことから、来年度の新規就農者がいない状況である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	1.0ha
活動計画	新たな就農者確保に向けて、コロナ感染状況を見ながら11月・2月の就農相談会に県内外問わず出向き新規参入者を確保する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	366ha	0.3ha	0.08%
課 題	遊休化している農地は耕作条件が悪く、解消に繋がりにくい。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.3ha 目標設定の考え方:所有者より非農地証明願を提出すよう促しても、所有者が登記するに至らないため、農業委員会で非農地判断したものについては、法務局と連携し登記を進める。			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		11人		9月～11月	11月～12月
		調査方法	事前に農地図面を準備し、現地確認から効率的に調査を進めていく。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		10月～12月		12月～1月	
	その他		随時、農業委員による声かけ、指導を行う。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	366ha	0ha
課 題	違反転用が発生した際の迅速な把握。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	農地パトロールの際、併せて違反転用のチェックも行う。
------	----------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入